

うるま市の給与・定員管理等について

※平成31年4月～令和2年3月に係る会計年度の表記については『令和元年度』としています。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

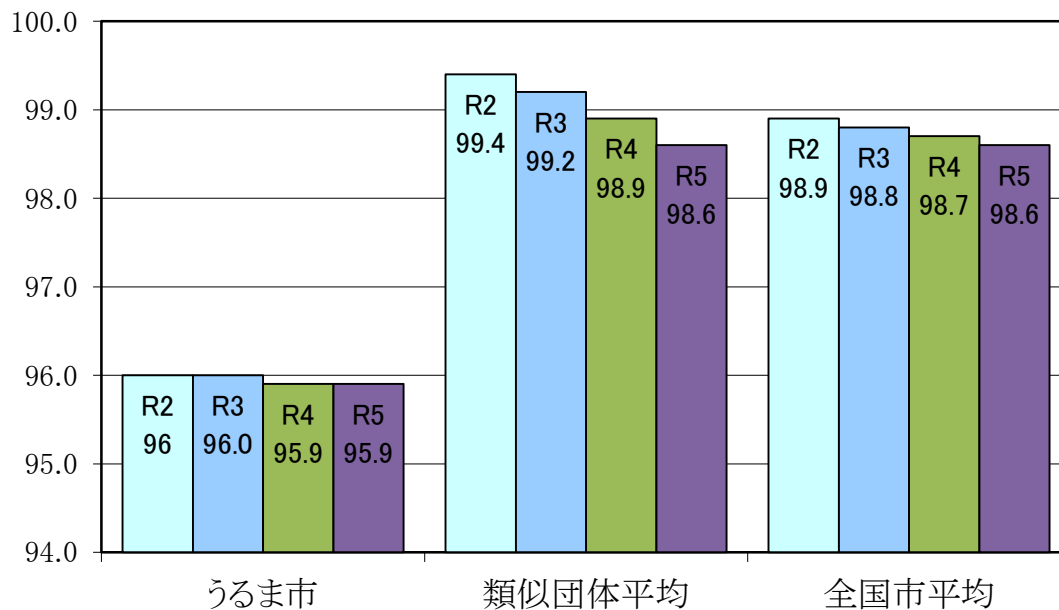
区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和 4年度	人 125,973	千円 72,086,687	千円 3,451,211	千円 8,309,990	% 11.5	% 11.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給 与費 B/A	(参考) 類似団体平 均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 808	千円 2,921,291	千円 365,177	千円 1,111,122	千円 4,397,590	千円 5,443	千円 6,312

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 うるま市は人事委員会を設置していません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、1級及び2級の初任給に係る号給は引下げなし。高齢層については最大4%程度の引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 対象地域ではない。

③その他の見直し内容 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
うるま市	41.5 歳	296,742 円	349,905 円	323,631 円
沖縄県	41.9 歳	312,600 円	372,311 円	342,298 円
国	42.4 歳	322,487 円	— 円	404,015 円
類似団体	42.1 歳	314,152 円	413,271 円	364,499 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
うるま市	56.4 歳	5 人	339,400円	357,316円	348,000円	—	—	—	—
うち学校給食員	55.3 歳	3 人	356,167円	383,960円	370,500円	飲食物調理従事者	44.5 歳	211,200円	1.82
沖縄県	55.4 歳	165 人	337,900円	371,429円	357,024円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,941 人	286,942円	—円	329,178円	—	—	—	—
類似団体	52.9 歳	32 人	317,817円	372,763円	355,112円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C／D
うるま市	—	—	—
うち学校給食員	5,940,518円	2,753,400円	2.16

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成31～令和3年の3ヶ年平均）
2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
4 「—」は該当職員なし、「***」は該当職員が少数のため非表示とした。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	43.0 歳	322,890 円	355,160 円
沖縄県	42.6 歳	359,600 円	403,140 円
類似団体	41.4 歳	317,165 円	378,795 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		う る ま 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	185,200 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	154,600 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	151,900 円	一 円
	中 学 卒	143,800 円	143,800 円	一 円
教育職	大 学 卒	185,200 円	207,400 円	一 円
	高 校 卒	154,600 円	164,400 円	一 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	249,971 円	333,517 円	364,067 円	382,772 円
	高 校 卒	209,525 円	303,570 円	339,833 円	365,640 円
技能労務職	高 校 卒	一 円	一 円	一 円	*** 円
	中 学 卒	一 円	一 円	一 円	一 円
教育職	大 学 卒	*** 円	*** 円	*** 円	*** 円
	高 校 卒	一 円	一 円	一 円	一 円

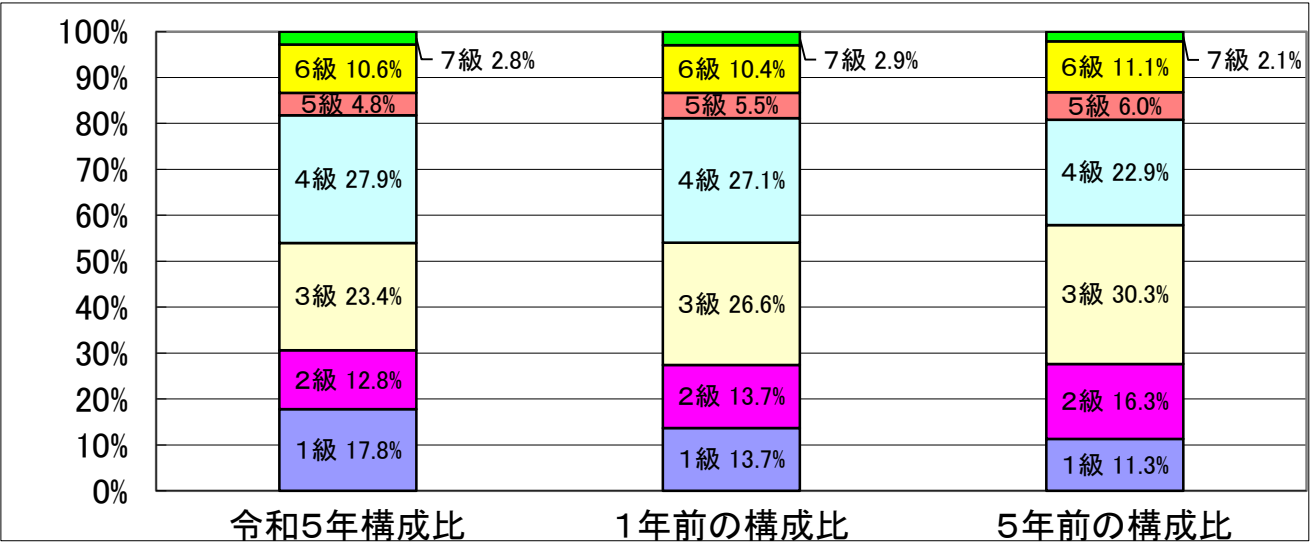
（注） 対象となる職員が3名以下の場合は、個人情報保護の観点から「アスタリスク（*）」としている。一は対象者なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

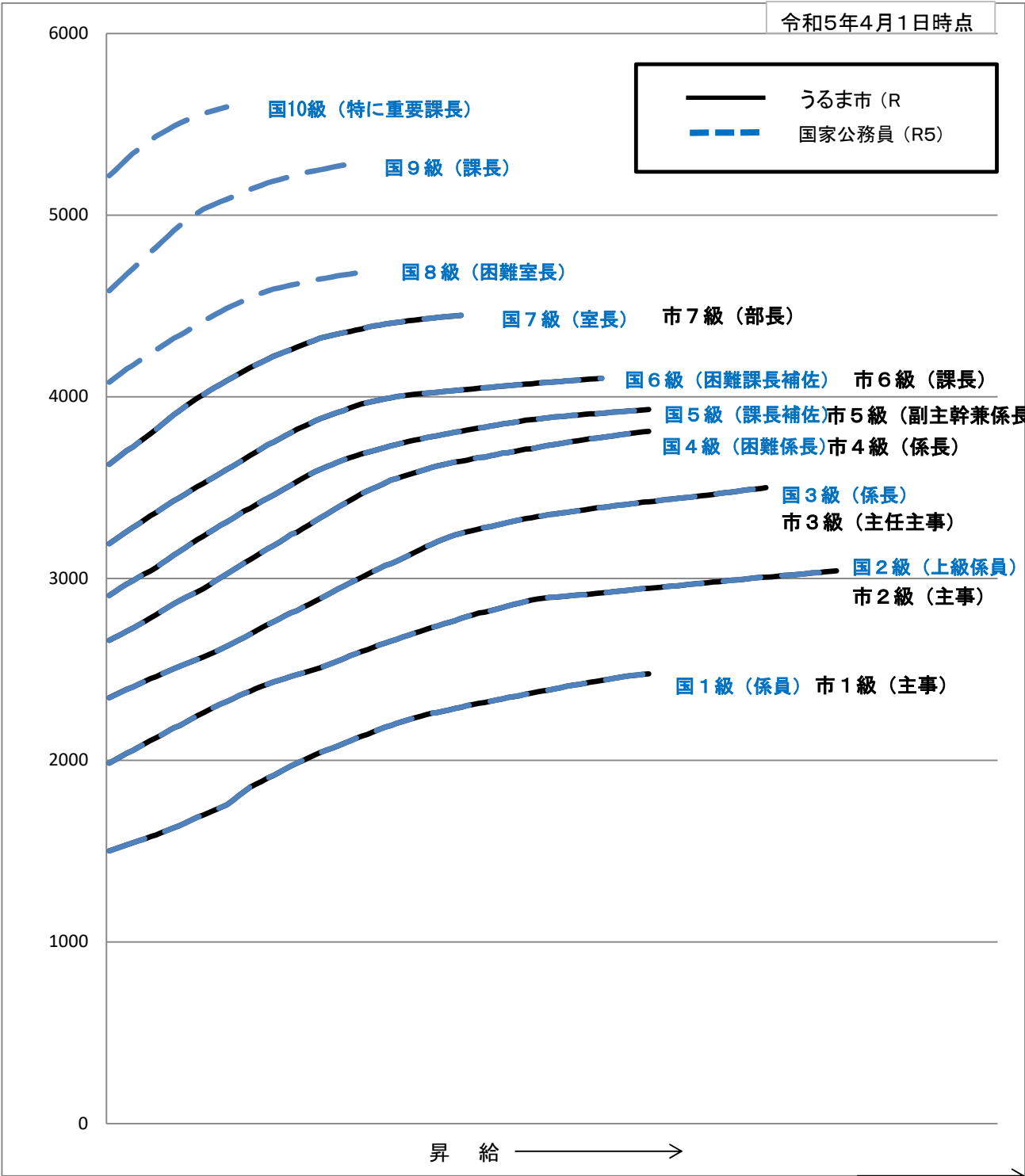
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職 員 数	構 成 比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	103 人	17.8%	150,100 円	247,600 円
2 級	主事・技師	74 人	12.8%	198,500 円	304,200 円
3 級	主任主事・主任技師	135 人	23.4%	234,400 円	350,000 円
4 級	係長・主査・技査	161 人	27.9%	266,000 円	381,000 円
5 級	副主幹・副技幹	28 人	4.8%	290,700 円	393,000 円
6 級	課長・主幹・技幹	61 人	10.6%	319,200 円	410,200 円
7 級	部長・参事	16 人	2.8%	362,900 円	444,900 円
計		578 人	100.0%		

（注） 1 うるま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の活用状況（一般行政職）（うるま市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している				
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない	○		○	
	活用予定時期	令和8年度		令和8年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

うるま市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,416千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,642千円	—
（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 1.95 月分 （ 1.35 ）月分 （ 0.95 ）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 1.95 月分 （ 1.35 ）月分 （ 0.95 ）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （ 1.35 ）月分 （ 0.95 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15％ ・管理職加算 支給なし	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）（うるま市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

うるま市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給 無 ）					
1人当たり平均支給額（全退職者） 15,866千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			*** 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			*** 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都 特別区	20 %	1 人	20 %
地域手当補正後ラスパイレース指数			95.9
（ラスパイレース指数）			(95.9)

- (注) 1 対象となる職員が1名又は2名の場合は、個人情報保護の観点から「アスタリスク(*)」としている。
2 地域手当補正後のラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与の水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。
(補正後のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		27,739 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		39,627 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		38.5 %		
手当の種類（手当数）		19種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業手当	右記業務に従事する職員（新型コロナウイルス感染症患者対応職員に対する特殊勤務手当特例受給者含む）	感染症対応（患者救護・消毒）、家畜伝染病防疫等	4,359 千円	日額1,000円 (コロナ対応は日額3,000～4,000円)
用地交渉手当	右記業務時従事する職員	公共用地の取得、物件移転または権利の補償等	360 千円	月額3,000円
税務手当	右記業務に従事する職員	市税の賦課	1,098 千円	月額3,000円
徴税手当	右記業務に従事する職員	徴税を本務とする職員	1,745 千円	月額5,000円
保育士手当	公立保育所に勤務する保育士	保育士業務	463 千円	月額2,500円
社会福祉手当	右記業務に従事する職員	社会福祉業務	2,345 千円	月額5,000円
幼稚園教諭手当	公立幼稚園に勤務する幼稚園教諭	幼稚園教諭業務	635 千円	月額2,500円
行旅死亡人取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容、埋火葬等	81 千円	日額3,000円
行旅病人及び精神障害者取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容等	0 千円	日額1,500円
消防職員手当	消防本部・消防署に勤務する消防職員	消防職員	7,522 千円	日額250円
消防活動等手当 ※活動1回につき2以上の業務に従事したときは1回当たりの手当の最も高いもの（同額である場合はいずれか一つ）	火災、救助、自然災害その他災害に対する活動に従事した消防職員	消防職員	1,027 千円	1回300円
	救急活動に従事した消防職員		1,951 千円	1回200円
	特殊災害(NBC・CBRNE災害、航空機災害、船舶災害その他にこれらに類似する災害)に対する活動に従事した消防職員		4,846 千円	1回300円 (救急救命士)
	潜水活動(スキューバダイビング器材装備による潜水作業)に従事した消防職員		12 千円	1回1,000円
	高所放水車(はしご車)による緊急出動において、はしご操作及び高所作業に従事した消防職員		2 千円	1回500円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	467 千円	1時間1,000円
建築主事手当	建築主事の業務を行う職員	建築確認	240 千円	月額10,000円
ボイラー取扱手当	ボイラー取扱いを本務とする職員	ボイラー管理	0 千円	月額2,000円
	臨時にボイラー取扱いを命じられた職員		0 千円	日額300円(限度額2,000円)
緊急消防援助隊手当	緊急消防援助隊として出動を命じられた職員	人命財産の保護	0 千円	日額3,000円
津堅島勤務手当	沖縄本島から津堅島に通勤し勤務する幼稚園教諭	幼稚園教諭業務	0 千円	月額10,000円
保育教諭手当	幼保連携型認定こども園に勤務する教育及び保育に従事する職員	保育教諭業務	535 千円	月額2,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	218,587 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	286 千円
支給実績（令和３年度決算）	197,735 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	260 千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和４年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (令和４年度決算)
扶養手当	配偶者・親祖父母等：１人当たり6,500円 子：１人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		116,253 千円	260,074 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給（限度額28,000円）	同		84,079 千円	272,984 円
通勤手当	通勤距離が2k m以上で交通機関・交通用具（自動車等）を利用する職員に支給 交通機関：実費（55,000円を限度） 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		38,423 千円	54,117 円
管理職手当	部長級：70,000円 兼務参事等:55,000円 課長級：45,000円（兼務主幹等は 40,000円）	－	設置される職が合致しないため比較対象外	61,277 千円	589,202 円
休日勤務手当	勤務条例に定める休日にした勤務のうち正規の勤務時間に係る時間に対し、給料単価の135%を支給	同		40,131 千円	290,804 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間（22時～翌5時）となる場合に１時間当たりの給料単価の25%を支給	同		9,097 千円	85,821 円
宿日直手当	日直勤務の職員に支給 勤務１回5,000円	異	勤務１回4,400円	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（令和５年４月１日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	893,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	723,000 円	1,030,000 円	／ 686,000 円
	議 長	473,000 円	760,000 円	／ 450,000 円
報 酬	副 議 長	423,000 円	670,000 円	／ 390,000 円
	議 員	398,000 円	620,000 円	／ 370,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和４年度支給割合)		
	副 市 長	3.30 月分		
	議 長	(令和４年度支給割合)		
	副 議 長	3.30 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(１期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×勤続年数×500/100	17,860 千円	任期毎
		給料月額×勤続年数×300/100	8,676 千円	〃
	備 考			

（注） 退職手当の「１期の手当額」は、当該年度４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

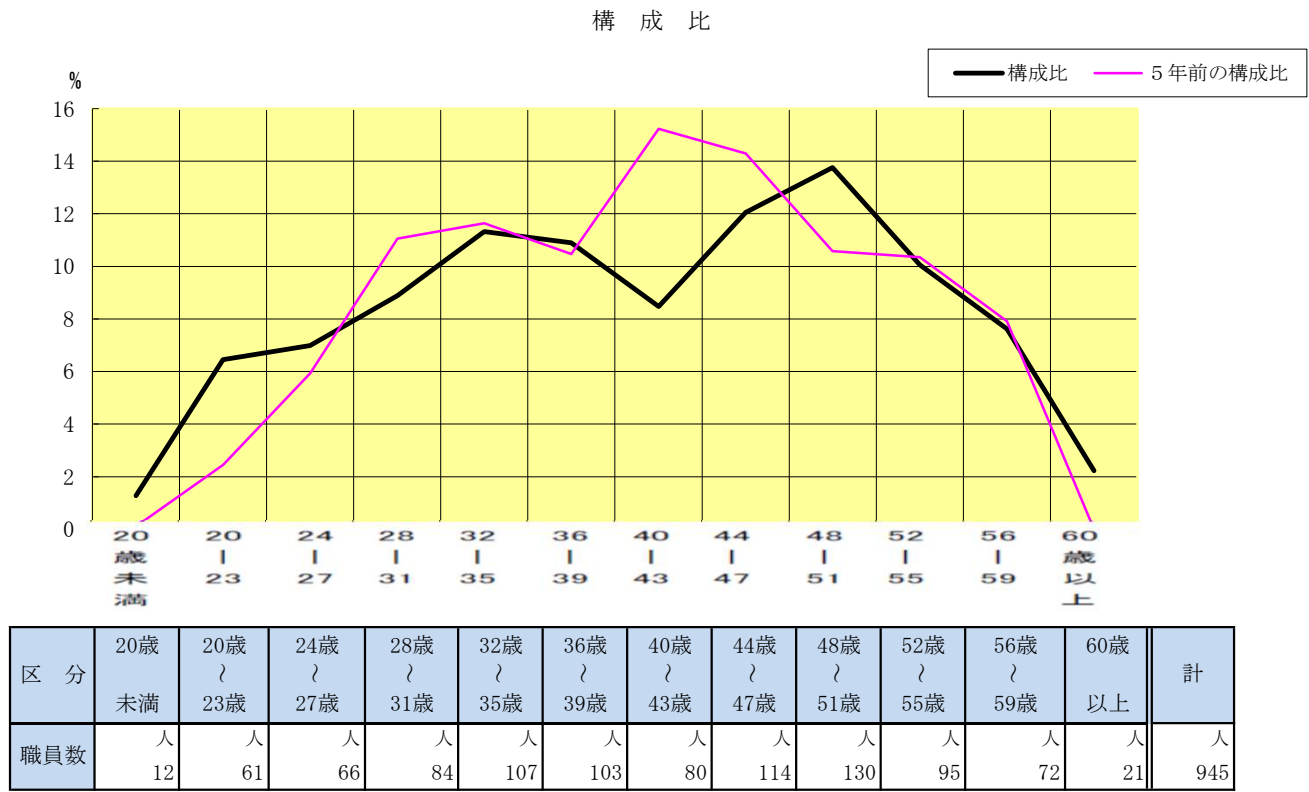
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和4年	令和5年		
普通会計部門	議 会	9	9	0	
	総 務 企 画	137	147	10	組織再編、業務強化
	税 務	47	48	1	職員配置見直し
	労 働	3	4	1	職員配置見直し
	農 林 水 産	28	31	3	職員配置見直し
	商 工	22	25	3	職員配置見直し
	土 木	94	96	2	職員配置見直し
	民 生	155	168	13	組織再編、業務強化
	衛 生	57	55	△ 2	職員配置見直し
	計	552	583	31	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.28 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 47.43 人)
普通会計部門	教 育 部 門	128	126	△ 2	組織再編
	消 防 部 門	128	134	6	
	小 計	808	843	35	<参考> 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 66.92 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.81 人)
公営企業部門等	水 道	34	32	△ 2	職員配置見直し
	下 水 道	18	18	0	
	その他(国保等)	51	51	0	職員配置見直し
	小 計	103	102	△ 1	
合 計		911 [1,097]	945 [1,097]	34 [0]	<参考> 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 75.02 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。
3 公営企業等その他：国保特会、老人特会、介護特会

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

年 度 部門別	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 (率)
一 般 行 政	489	501	505	518	552	599	110 (18.4 %)
教 育	147	146	147	138	128	110	△ 37 (△ 33.6 %)
消 防	121	124	124	124	128	134	13 (9.7 %)
普 通 会 計 計	757	771	776	780	808	843	86 (10.2 %)
公 営 企 業 等 会 計 計	103	105	104	101	103	102	△ 1 (△ 1.0 %)
総 合 計	860	876	880	881	911	945	85 (9.0 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 3,526,553	千円 188,532	千円 186,810	% 5.30	% 4.79

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費23,519千円を含まない

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 4年度	人 33	千円 122,280	千円 17,621	千円 46,910	千円 186,811	千円 5,661	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
うるま市	46.08 歳	309,645 円	453,114 円
団体平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円
事業者	0.0 歳		

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

うるま市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,422 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,438 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.450 月分 (1.350) 月分 勤勉手当 1.950 月分 (0.950) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 — 月分 (—) 月分 勤勉手当 — 月分 (—) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況)

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

うるま市			団体平均等		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続２０年	－ 月分	－ 月分
勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続２５年	－ 月分	－ 月分
勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続３５年	－ 月分	－ 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	－ 月分	－ 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 ２～20％加算）			（退職時特別昇給 ）		
１人当たり平均支給額		82千円	１人当たり平均支給額		8,676 千円

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ～該当なし～

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）		60 千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）		60 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）		3.03 %		
手当の種類（手当数）		２種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和４年度決算）	左記職員に対する 支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	60千円	月額 5,000円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	—	１時間 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	4,003 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	138 千円
支給実績（令和３年度決算）	2,422 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	84 千円

（注） １ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の職員総数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象はならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 （令和４年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （令和４年度決算）
扶養手当	配偶者・親祖父母等：１人当たり6,500円 子：１人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		5,578 千円	297,506 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給（限度額28,000円）	同		4,167 千円	289,048 円
通勤手当	通勤距離が2k m以上で交通機関・交通用具（自動車等）を利用する職員に支給 交通機関：実費（55,000円を限度） 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		1,353 千円	45,593 円
管理職手当	部長級：70,000円 兼務参事等：55,000円 課長級：45,000円（兼務主幹等は 40,000円）	同		2,460 千円	615,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 3,950,834	千円 132,860	千円 113,432	% 2.87	% 3.08

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,555千円を含まない

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 4年度	人 22	千円 74,945	千円 10,283	千円 28,204	千円 113,432	千円 5,156	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
う る ま 市	44.83 歳	293,524 円	444,799 円
団 体 平 均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円
事 業 者	0.0 歳		

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

うるま市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,343 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,425 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.450 月分 (1.350) 月分 勤勉手当 1.950 月分 (0.950) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 — 月分 (—) 月分 勤勉手当 — 月分 (—) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況)

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

うるま市			団体平均等		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続２０年	－ 月分	－ 月分
勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続２５年	－ 月分	－ 月分
勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続３５年	－ 月分	－ 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	－ 月分	－ 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 ２～20%加算）			（退職時特別昇給 ）		
１人当たり平均支給額		21,976 千円	１人当たり平均支給額		6,238 千円

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ～該当なし～

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）		0 千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）		0.00 %		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和４年度決算）	左記職員に対する 支給単価
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	—	１時間 １,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	2,929 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	163 千円
支給実績（令和３年度決算）	3,484 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	183 千円

（注） １ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の職員総数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象はならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 （令和４年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （令和４年度決算）
扶養手当	配偶者・親祖父母等：１人当たり6,500円 子：１人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		3,306 千円	275,500 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給（限度額28,000円）	同		1,687 千円	302,060 円
通勤手当	通勤距離が2k m以上で交通機関・交通用具（自動車等）を利用する職員に支給 交通機関：実費（55,000円を限度） 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		742 千円	43,624 円
管理職手当	部長級：70,000円 兼務参事等：55,000円 課長級：45,000円（兼務主幹等は 40,000円）	同		1,620 千円	540,000 円